

## 「UNSCEAR 2020/21 報告書」に対する緊急声明 被曝影響に関する結論の撤回を求める

原子放射線の影響に関する国連科学委員会（UNSCEAR）は、「UNSCEAR 2020/21 報告書」の先行版を 2021 年 3 月に発表し、今年 3 月になって確定版や日本語訳、内容の一部検証ができる Electronic Attachments（補足資料）を順次公表し、権威ある報告書であるかのように信じられています。しかし、これら報告書には、誤ったグラフやデータが複数存在するほか、専門領域の基礎知識に欠ける深刻で基本的な誤りがあるなど、以下に示すような多数の疑問・疑惑が存在し、科学的な報告書とはほど遠いものとなっています。

日本政府と福島県は、同報告書を、東京電力福島原子力発電所事故に伴う健康影響を否定する根拠として重視していますが、甲状腺がんと被曝との因果関係に直結するデータについても問題点が多数あります。

この重大性に鑑み、私たちは「UNSCEAR 2020/21 報告書検証ネットワーク」を立ちあげて検証作業を重ね、研究者・市民科学者それぞれが UNSCEAR に送付した質問状を個人ブログやウェブサイト (<https://www.unscear2020report-verification.net/>) に公開するとともに、回答を求めてきました。しかし、UNSCEAR からは、一部の質問に回答があったものの、内容にかかわる本質的な質問や批判には全く回答が届いていません。

UNSCEAR は、「科学」を装うセレモニー（アウトリーチ活動）によって印象操作をすることはやめ、我々の疑問や反論の公開質問状に直ちに回答するとともに、被ばく線量を過小評価するためにデータを恣意的に扱った可能性も高いことから、線量評価及び被曝影響に関する結論については撤回を求めます。

### <具体的な問題の事例>

#### 1、重大な誤り

同報告書には多数の誤りがあります。中でも重大なのが、Attachment FigureA-9.V（パラグラフ 11）です。グラフの単位が誤っている上、表示されている放射性ヨウ素 131 の沈着濃度が測定されたセシウム 137 の沈着濃度の数百分の 1 しかありません。福島では、前者は後者の 10 倍から 30 倍であることが観測されています。また、Attachment FigureA-9.X（パラグラフ 17）においては放射性ヨウ素 131 の沈着速度が通常想定される値より 3 桁以上も小さく表記されています。ヨウ素による内部被曝の甲状腺吸収線量（単位：ミリグレイ mGy）を決める重要なパラメータである沈着速度が全く信頼に値しません。また基礎的な医学専門用語の定義や使い方にも誤りがあり、報告書は事実と異なる結果に導いています。

#### 2、誤りのある論文を根拠としている

同報告書では、ATDM（気象シミュレーション）に基づいた論文（Terada et al., 2020 など）を引用して、甲状腺吸収線量のモデル計算をしています。しかし、これら論文をもちいた同報告書の手法では、3 月 15～16 日の放射性プルームの濃度を正確にとらえていないことが明白です（第 1 公開質問状、第 4 公開質問状）。これによって、初期内部被ばくを大幅に過小評価しています。

### 3、引用文の書き換え

同報告書には、引用文を勝手に書き換えている部分もあります。3月下旬に30キロ圏外で15歳以下の子ども1080人に対し、甲状腺検査した結果を評価した細川論文(Hosokawa et al., 2013)を引用していますが、細川論文では「体表面汚染が1000cpmを超えないことを確認した」と記載されているにもかかわらず、同報告書では「身体や衣服の体表面汚染はないと思われた」(Attachment A-2 パラグラフ 59)と記載しています。これは最大1000cpmの体表面汚染(甲状腺吸収線量30ミリグレイ相当)があった可能性を否定するもので、重大な過小評価です。しかも、ATDMに基づいて推計した同報告書の甲状腺吸収線量は、過小評価された1080人の線量をさらに下回っています。

### 4、恣意的な論文・データの選定

出典が1967年と古く、被験者が15人という論文が採用されている一方(パラグラフ 147)、被曝影響を認める論文は不当に扱い排除するなど(Tsuda et al. 2016 など)、恣意的な論文選定が散見されます。深刻な誤りや不自然なグラフ、恣意的な論文の選定のいずれもが、被ばく線量の過小評価に直結していることから、同報告書が被ばく線量の過小評価を目的としているものと評価できます。

#### <UNSCEAR の中立性への疑念>

1、UNSCEARは、大気圏核実験が頻繁に行われていた1950年代、放射性降下物による健康影響への懸念が増大する中、米国、英国の主導で発足した組織です。加盟国は21ヶ国にすぎず、被曝影響を過小評価する姿勢で知られています。チェルノブイリ原発事故後も長い間、小児甲状腺がんの被曝影響を認めませんでした。

2、同報告書は、外務省が「国際連合科学委員会特別拠出金」として提供した7000万円で作成されたことがわかっています。この拠出金事業の目的には「放射線の影響に関する過度の不安を払拭すべく、国内外への客観的な情報発信を促進する」と書かれており、報告書作成の背景に、被曝影響を小さく見せようとする意図があることは明白です。

3、UNSCEARに論文や文献を提供した日本の作業グループのメンバーは量子科学技術研究開発機構(QST)放射線医学研究所、日本原子力機構(JAEA)及び放射線影響研究所の職員らからなり、国内対応委員会事務局はQST放射線医学研究所に置かれ、メンバー構成も運営体制も、公正・中立性に欠けています。

4、UNSCEARはかねてより、7月19日から22日まで日本国内でアウトリーチ活動を行うことを明言していましたが、ウェブサイトで日程を明らかにしたのはわずか4日前でした。同活動が、市民社会との対話ではなく、プロパガンダ的なセレモニーであることを意味しているものと思慮します。

2022年7月18日

UNSCEAR 2020/21 報告書検証ネットワーク